

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-4-2)

施策名	大学などにおける教育研究基盤の整備				部局名	文教施設企画・防災部計画課	作成責任者	藤井 隆 課長		
施策の概要	個性が輝く高等教育の振興のために、国立大学法人等施設を計画的・重点的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る。						政策評価 実施予定時期	令和9年度		
施策の予算額・執行額 (千円) ※ <>は、複数施策の額	平成30年度 <59,168,222> (<56,133,827>)		令和元年度(当初予算) <128,709,861>		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略フォローアップ」、「第5期科学技術基本計画」、「統合イノベーション戦略2019」、「第3期教育振興基本計画」、「国土強靱化基本計画」、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」			
達成目標1	十分な機能を持った、質の高い、安全な教育研究環境を確保する。				目標設定の 考え方・根拠		国立大学等の施設は、教育研究活動に不可欠な基盤であり、イノベーション創出や人材育成の拠点となるなど、Society 5.0の実現のためにも重要な施設である。文部科学省では、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」(H28～R2年度)の策定や「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定について(通知)」(平成27年3月31日)において、各国立大学法人等に対し、メンテナンスサイクルの構築や平成32年までの個別施設計画の策定等を要請するなど、計画的・重点的な施設の整備を推進している。 さらに、上記の整備を推進するに当たり、国立大学法人等による施設マネジメントの取組を一層推進することとしている。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
①国立大学等施設の 個別施設計画策定率 (%)	—	—	—	4.4	9.9	33.0	100	【目標値の設定根拠】 「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定について(通知)」(平成27年3月31日)において、各国立大学法人等に対し、メンテナンスサイクルの構築や平成32年までの個別施設計画の策定等を要請している。 【指標の根拠】 分母：国立大学法人等の法人数 分子：個別施設計画を策定済の国立大学法人等の法人数 【出典】 文部科学書調べ		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
②卓越した教育研究 拠点の整備数の累計	—	—	—	2拠点	5拠点	12拠点	25拠点	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、機能強化等変化に対応するための整備を推進するとしている。 ※卓越した教育研究拠点：世界トップレベルの人材を惹きつけ、国際的に魅力ある教育研究拠点や世界に誇る革新的な研究等を行うための先端的研究拠点等 ※目標値は直近3か年実績を踏まえ設定。実績値はH28～R2年度の累計数。 【出典】文部科学書調べ		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度			
③大学附属病院再開 発整備が完了した大 学数の累計(法人)	—	—	—	25	27	31	34	【目標値及び指標の設定根拠】 「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、大学附属病院は教育研究診療機能を果たしているため、事業の継続性を十分踏まえつつ、引き続き施設整備を推進するとしている。 ※目標値はR2年度までに再開発を完了する計画に基づき整備を開始している法人数(累計) 【出典】文部科学省調べ		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
④エネルギー消費原単位※の削減割合（%）	100	—	—	99.1	98.3	97.0	95	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、5か年（H28～R2年度）でエネルギー消費原単位を基準年から5%以上削減するとしている。</p> <p>※エネルギー消費原単位：エネルギー使用量/保有面積</p> <p>※エネルギー消費原単位の基準年：H27年度</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>基準年のエネルギー消費原単位に対する各年度のエネルギー消費原単位の割合</p> <p>【出典】</p> <p>「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定されている定期報告書等</p>	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）			平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
国立大学法人等施設事務経費（平成16年度）			39 (24)		37		①～④	0121	—
国立大学法人等施設整備（文教施設費）（平成16年度）			52,127 (49,093)		115,498		①～④	0123	—
施設費貸付事業（施設整備費）（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）（平成16年度）			31,044 (27,894)		28738		①～④	—	国立大学法人に対し、附属病院整備といった多額の費用を要する事業を安定的に実施するための必要資金の貸付を行っている。
施設費交付事業（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）（平成16年度）			4,000 (3,750)		4000		①～④	—	国立大学法人等に対し、営繕事業等の施設整備に必要な資金の交付を行っている。
国立大学法人等施設整備に関する検討会（平成13年度～）			—		—		①～④	—	国立大学法人等施設整備に係る事業の選定に当たり、透明性・客観性を確保する観点から、外部有識者による「国立大学法人等施設整備に関する検討会」を開催し、教育研究等への効果を重視した事業評価を行っている。
国立大学法人等施設整備に関する説明会（平成16年度～）			—		—		①～④	—	国立大学法人等施設に係る予算及び政策等に関し、国立大学法人等と文部科学省との間で情報共有を図るため、説明会を毎年数回開催している。
施設マネジメントの推進（平成16年度～）			—		—		①～④	—	国立大学法人等における施設マネジメントを一層推進するため、平成27年3月に取りまとめた施設マネジメントの基本的な考え方及び具体的な実施手法等を示した報告書や、平成29年3月に作成した施設マネジメントに関する事例集等を説明会等において普及啓発を行う。
昨年度事前分析表からの変更点			達成目標1測定指標①については、毎年の予算編成に左右される指標ではなく、政府全体のインフラ長寿命化の取組として、各国立大学が策定を進めている「個別施設計画」の策定状況を示す指標に見直すこととした。						

達成目標2	教育研究、学術研究の質や水準の向上に資する設備を整備し、基盤の強化を図る。					目標設定の考え方・根拠	国際競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大型プロジェクトを学術版ロードマップで示された優先度に基づき、「大規模学術フロンティア促進事業」と位置付け、国立大学及び大学共同利用機関の研究力強化・グローバル化・イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を戦略的・計画的に推進する必要がある。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
①我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備件数（件）	—	4	4	5	3	3	17	【目標値及び指標の設定根拠】 国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要な不可欠な研究設備のうち、既存の経費（国立大学法人運営交付金等）や競争的資金では整備が不可欠な大型で最先端の研究設備について、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画（設備マスタープラン）を踏まえた上で、研究設備の整備に対する支援を行う。目標値については、事業の進捗及び計画に基づき、先端的・大型の研究設備の整備を予定している件数を設定。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	4	4	5	3	3		
達成手段（開始年度）		平成30年度予算額（執行額）【百万円】		令和元年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
国立大学法人施設整備（大型特別機械整備費等（最先端等））（平成16年度）		5,240 (5,238)		7,541		①	0149	—
昨年度事前分析表からの変更点		達成目標2測定指標①については、事業の計画に基づき必要な件数が適切に実施されるべきという事業計画の本来の趣旨を踏まえ、事業完了ではなく計画的な事業実施に着目し、より適切な目標値を設定することとした。 達成目標2測定指標②については、毎年の予算編成に左右される指標ではなく、船員養成教育の量的安定と質的向上を示す指標に見直し、事前分析表4-1「大学などにおける教育研究の質の向上」へ移設することとした。						